

## 日中間における経済交流

——日中貿易の視点から——

楊 義 申\*

### 序

- I. 日中国交正常化前後における日中経済交流
  1. 新中国成立後における中国の経済変化
  2. 第二次大戦後における日本の経済発展
  3. 国交正常化前後における日中間経済交流の3段階
- II. 中国の改革開放以降における日中経済交流
  1. 「改革・開放」による社会主義市場経済への移行と東北部経済の対外貿易の発展
  2. 日本経済の構造変化
  3. 中国改革開放以降における日中間経済交流の3段階

### 結

### 序

19世紀半ば、中国と日本はともに西洋列強に屈して開国した。これに対応する方法の異なることによって日本と中国とは異なる近代化の道歩んだ。この時期は、日本と中国との近代政治・経済の発展における分岐点である。言い換えると、開国以前には、日本は中国と共に、アジア諸民族との交流を行ないながら自給自足の農業および商業経済によって発展してきた。これは西洋列強の開国圧力に直面した日本と中国とに共通する点であった。しかし開国以降、日本は10年と経ない1868年に、旧体制を翻して「明治維新」を成功させた。これをきっかけにして、経済面においては、「アジア経済圏」特に中国経済への依存から脱皮し、西欧の技術を取り入れ

---

\* 広島経済大学経済学部助手

て、アジアではいち早く工業近代化への道を歩み始めた。政治面においては、積極的にヨーロッパの「文明」を求め、西洋の富国強兵システムを受容した。その後、日本は欧米列強を追いかけ、1870年代からは資本輸出先の獲得のため帝国主義政策に突入していくことになった。一方、中国は1840年代の開港から70年を経た1911年まで変革維新を繰り返したが、いずれにも失敗し、「中華文明」の旧体制が継続した。経済面においては、依然として「自給自足」の農業・商業経済を中心にしながら、手工業および小規模の機械工業にも依存した。政治面においては、封建的な「中華思想」から脱皮できず、近代文明へのキャッチアップができなかった。1911年に、中国では孫中山を中心とする「辛亥革命」が成功し、中国の最後の封建王朝「清」は滅んだ。しかし、すでに中国全土の大半が欧米および日本など列強諸国によって植民地化・半植民地化されていた。その後の中国では封建社会は崩壊したものの軍閥の割拠状態が長く続いた。そしてそのままの混乱状態で中国は第2次世界大戦および3年の内戦に突入した。この混乱状態に終止符を打ったのは、1949年10月1日に成立した中華人民共和国（以下には新中国と略する）であった。

このように異なる道を歩んだ日中の近代経済発展史の中にあって、新中国成立後の日中経済交流は、東西冷戦、日中国交正常化前後、中国の改革開放（1978年）以降などの時期を経て、2004年には中国が日本にとって第1位の貿易相手国となるに至った。

本研究は、このような視点に立ち、日中間の経済交流、特に日本と因縁深い中国東北部との経済交流および日中貿易が中国の各経済発展段階に果たした役割を考察する。

## I. 日中国交正常化前後における日中経済交流

### 1. 新中国成立後における中国の経済変化

#### (1) 社会主義計画経済の採用とその展開

中国共産党は、「農村から都市を包囲する」戦略の下で解放区を農村に広げ、土地改革を行うことによって農民の絶対的な支持を得た。これによって、国民党軍との内戦を有利にすすめる、1948年後半には遼瀋・淮海・平津の3大戦役によって大都市をつぎつぎに解放して、ついに1949年10月1日、中華人民共和国を成立させた。

新中国成立時に毛沢東主席が内外に声明したように<sup>(1)</sup>、新中国の建国方針はソ連モデルの政治・経済政策を採り入れることであった。すなわち、政治においては中央集権制を採り、経済においては計画経済を実施することであった。この政策は、後の中ソ対立期（1950年代後半）において「向ソ一辺倒」と批判されるが、帝国主義

がなお盛んな当時の国際情勢の中で人民革命を達成するには、国際的革命勢力による軍事・経済・政治にまたがる全面的な支援が必要だったのである。このことは、1910年代の「辛亥革命」における孫文の経験や、中国共産党結党以来の苦難の経験からも明らかであった。このような理由で、新中国はソ連モデルの政治・経済体制を整えていき、後に中ソ関係が悪化して政治的に「反ソ」、「非同盟」の姿勢に転換したが、経済面では計画経済モデルを続けていくことに変わりはない。

社会主義の国家づくりに向けて歩みだした新中国は、第1次5カ年計画を1950年にスタートさせた。その際に最大の問題となったのは、半植民地時代に形成された不均等な工業配置をいかに再編成し、均衡のとれた産業構造を形成していくかという命題であった。換言すれば、開発拠点である都市の再生ないし育成を通じて、国

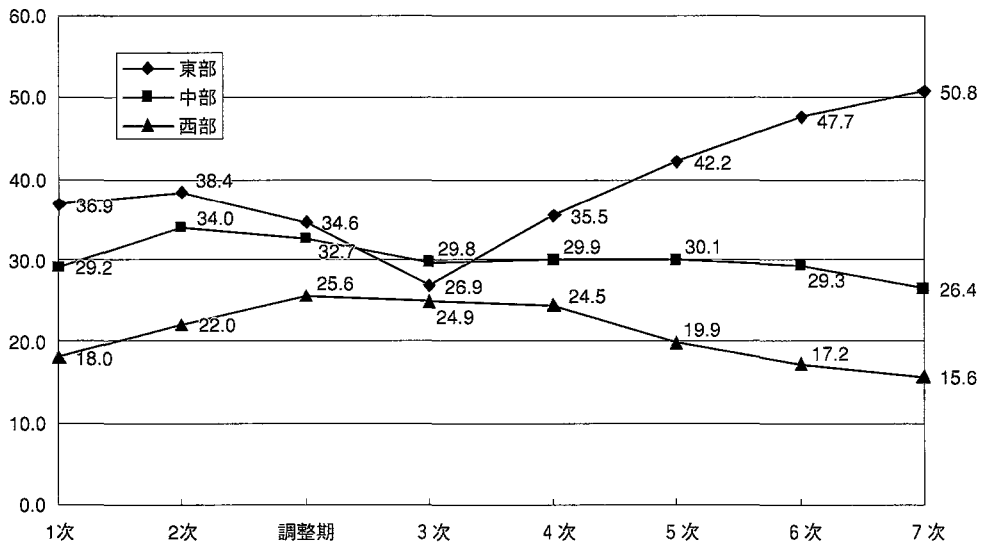


図1 中国における基本建設投資の地帯構成の推移 (%)

(注) 1次：第1次5カ年計画 (1953-57年)

2次：第2次5カ年計画 (1958-62年)

調整期：1963-65年

3次：第3次5カ年計画 (1966-70年)

4次：第4次5カ年計画 (1971-75年)

5次：第5次5カ年計画 (1976-80年)

6次：第6次5カ年計画 (1981-85年)

7次：第7次5カ年計画 (1986-90年)

東部：遼寧省、河北省、山東省、江蘇省、浙江省、福建省、広東省

中部：黒龍江省、吉林省、山西省、河南省、湖北省、湖南省、安徽省、江西省

西部：内蒙古自治区、陝西省、寧夏回族自治区、甘肅省、新疆ウイグル自治区、チベット自治区、青海省、四川省、雲南省、貴州省、広西壮族自治区

(出所)『中国固定資産投資統計資料 1950-85年』と『中国統計年鑑 1988年』より作成

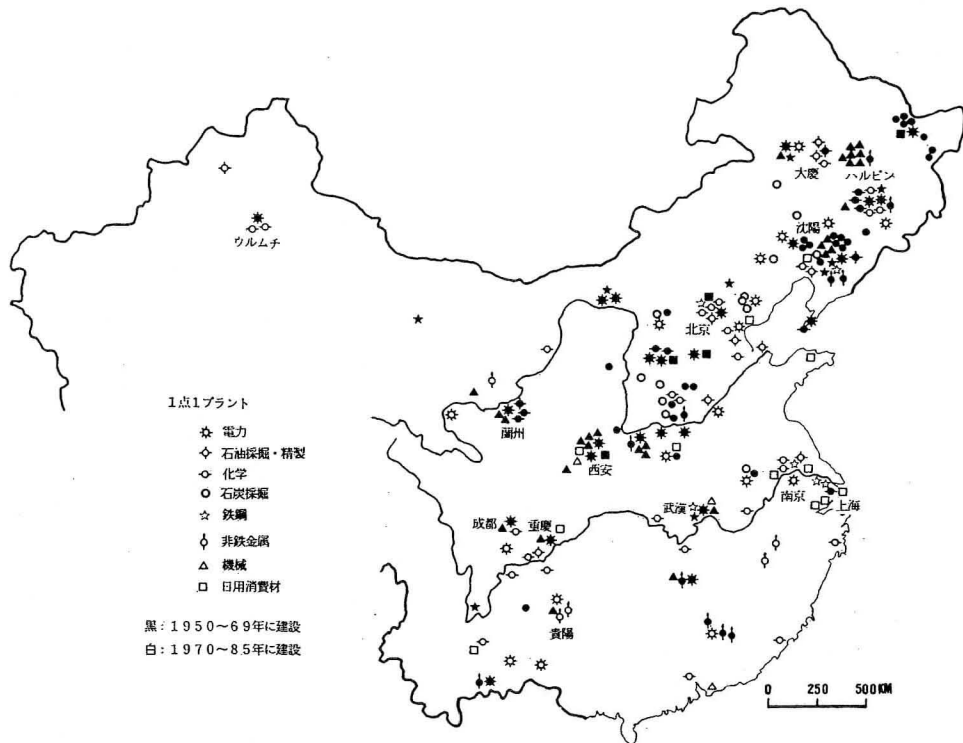


図2 中国における主要プラントの分布（1950-85年）  
（出所）許衛東著「中国における工業配置と都市の成長」、『新地理』37-3, 1989年, 37頁。

家経済の発展に資する工業開発をどのように進めていくかということであった。図1は、第1次から第7次までの5カ年計画各期における建設投資を、中国の東部（沿海部）・中部（内陸部）・西部別に示したものである（各計画期の地帯別合計は100%に満たないが、残余の分は地域へ配分されない中央諸経費と思われる）。図2には、1950-85年（第1次～第5次5カ年計画）において投資された大型プラントの場所を業種別に示している<sup>(2)</sup>。これらの資料から、社会主義経済建設期の工業配置と都市成長をみていくことにする。

まず、図1によって第1次～第7次5カ年計画期における地帯別建設投資の推移をみると、およそ次の3段階の存在を確認できる。

第1段階（1950-62年）：第1次および第2次5カ年計画期の新中国成立期

第2段階（1963-77年）：経済調整期から第4次5カ年計画期における政治的混乱と経済停滞期

第3段階（1978-92年）：第5次5カ年計画後半から第7次5カ年計画期に至る「改革・開放」経済の始動期

第1段階は、ソ連の技術援助を受けて全国的産業体系の整備をめざした第1次計画期（1950-57年）、および「大躍進」政策の強行とその挫折を経験した第2次計画期（1958-62年）であり、いわば中華人民共和国が社会主義計画経済を基軸に力強く発進した段階であることから、「新中国成立期」と呼ぶことにする。第1次計画の主眼は沿海部都市の復興と内陸部工業都市の積極的な建設に置かれたが、実際は後者の方に重点が置かれた。すなわち、同計画期の大規模工業プロジェクトは825項目あったが、そのうちの530項目が「中部（内陸部）」に投資されたのである。特に鉱工業の集積度が高かった東北部中央軸の諸都市においては、早急に国家経済を建設するという戦略的見地から、電力・鉄鋼・エネルギーなどの重工業部門や車両等の機械工業に対する重点投資が行なわれた（図2）。その結果、第1次5カ年計画が終了した1957年には、東北部の電力の生産量は92.74億 KWH（1949年の3.7倍強、以下同じ）、石炭は4,289.7万トン（3.9倍弱）、鋼は350.4万トン（20.4倍弱）、セメントが303.9万トン（13.9倍強）と急増した（表3）。なお注意すべきは、東北部に関する上述の数値（表3）には遼寧省の分がもちろん含まれているが、図1の地帯別建設投資の比率（%）では「東部」の方に集計されており、そのため「東部」の投資比率の値（36.9%）をかなり高くしている可能性があることである。もし遼寧省の分を「東部」から「中部」に移したならば、第1次計画期における建設投資

表3 建国前後における中国東北部主要生産高比較

	1933	1937	1941	1943	1944	1949	1957
電力（万KW）		41.2（36年）				68	257.6
石炭（万トン）	1,088.8	1,438.7	2,463.2	2,539.8	2,652.7	1,100.0	4,289.7
鋼（万トン）	2.0	52.0	58.0	114.0	47.0	17.2	350.4
セメント（万トン）	54.3	86.0	116.0	150.0	118.0	21.8	303.9

（出所）池田誠著『中国工業化の歴史—近現代工業発展の歴史と現実—』、法律文化社、1985年、165頁。

国家統計局国民経済綜合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』、中国統計出版社、1999年より作成。

表4 全国工業総生産額の地域分布

(単位：%)

年次	沿海	内地
1949年	77	23
1952年	73.1	26.9
1956年	67.9	32.1
1957年	67	33

（出所）越沢明著「中国の都市政策と都市計画論」、『土地住宅問題研究センター』No. 47、土地住宅問題研究センター、1978年、75頁。

の東北部への重点配分が明瞭になると思われる。

東北部以外で重点的な工業投資の対象になったのは、「中部」では包頭（内モンゴル自治区、石炭）や太原（山西省、石炭）であり、また西部では重慶・成都・西安などの古くからの大都市、乾燥地の蘭州（甘肅省）、ウルムチ、クラマイ（新疆ウイグル自治区）、玉門（甘肅省）などである。各地では鉄道建設が行なわれ、鉄鉱・石炭・石油の開発によって重化学工業の建設が進んだ。その結果、沿海部に工業生産力の80%が集中しているという、新中国成立前における工業分布のはなはだしい偏在はかなりの改められることになる（表4<sup>(3)</sup>）。

第1段階の後半は、中ソ間の深刻な対立に始まり、1958-60年の大躍進運動の強行と挫折、中ソ対立によるソ連の技術者・資本の総引き揚げを経験した第2次計画期である。大躍進運動の挫折は直接的には57年秋の大飢饉に始まるが、鉱工業分野においても同年末の国営企業管理権限の地方政府への移管（下放）と、それを契機とする各省・県レベル政府による過大な建設投資が原因であった。東北部重視の工業投資はなお継続されるが、多くの国家プロジェクトは実施困難に追い込まれていった。

図1で示されているように、地帯別建設投資の比率は1963-65年の経済調整期および第3次5カ年計画期（1966-70年）において東部で急速に低下し、その分、西部への投資が急増している。これが建設投資の第2段階である。1961年、中央政府は経済の大後退を修復するために、いくつかの政策を実施した。その一つは国営部門投資の大幅減であり、新規プロジェクトはもちろん、建設中のものもストップさせた。さらに、地方政府の権限を57年以前のように厳しく抑制し、過大な投資を禁じる措置をとった（これが陳雲の「全国一盤棋」論であり、当初は党中央から批判されたが、1961年頃から採用された）。第二は、アメリカの中国封鎖政策に加え、ソ連による国防新技術協定破棄（1959年6月）に対する政策である。すなわち、第3次計画期では工業拠点の配置は国防上の観点からもっぱら内陸および西部地域に向けられた（図1）。この時期は、対外関係が悪化し建設資本が極度に欠乏していたため、大規模な工業開発に着手できなかったが、製鉄・機械組立などの業種を中心とする約2,000にのぼる軍需工場を、西部の奥地にある新工業地帯に新設、または東部（沿海部）都市から移転させた。この時期の大規模投資は、大慶など一部に限られた。

## (2) 経済調整期および文革期における中国経済の低迷

1961年に経済の後退を修復するために国家プロジェクトの大幅縮小と農業最優先

を打ち出し、1963-65年の経済調整期および1966年からの第3次5カ年計画では、中央政府の建設投資はもっぱら西南内陸部に向けられたことを述べた(図1)。この工業配置の変更は、中ソ国防新技術協定のソ連による一方的破棄によって、ソ連からの攻撃が予想されることへの措置であったが、これによって東北部経済は大きなマイナス影響を蒙ることになった。これに拍車をかけたのが第3次5カ年計画開始の年に起こった文化大革命であり、東北部経済は1970年代終わりまで一進一退の低迷をつづけざるを得なかった。これが東北部経済の第2段階であり、その特徴は表5の産業別生産から次のように摘出することができる。

- ① 第1次産業(大部分が農業生産)の構成比は終始、総生産の4分の1を占めていること、
- ② 大躍進運動の挫折で激減した第2次産業(主として鉱工業生産)の構成比は1965年に50%まで復元するが、以後の成長速度は緩やかであり、全国平均を上回るようなかつての勢いはなかったこと、
- ③ 第3次産業(サービス業ほか)の構成比は、第2次産業が微増した分だけ減少しており、都市的経済活動の縮小すら認められること、
- ④ 以上の総括として東北部GDPの全国比は13%前後にとどまり、最大値を記録した1960年の19.3%には遠く及ばなかったこと、などが挙げられよう。

3年連続の大飢饉の後、中国共産党は1961年に農業重視を掲げ、農業関連の化学肥料や資材工業への投資を増やすとともに、農産物の政府買い上げ価格を引き上げて農民の生産意欲を刺激する政策を打ち出した(劉少奇・鄧小平らの「3自1包」政策)。しかし、これは翌年の毛沢東の革命継続論によって後退してしまった。また、1958年に制定していた戸籍登記条例を厳しく適用して農民出身者を都市から追い出し、都市における農産物市場や労働市場も閉鎖してしまった。その主たる目的は都市の膨張を抑止するところにあったが、農村側からみれば政府による農民収奪の構図であった。すなわち、市場の閉鎖によって主要農産物を政府価格で買い上げ、それを国営企業で加工し、付加価値を高めて販売することによって、その利益を政府が吸い上げるというものである。この価格利用の吸い上げ方式は、農業関連の諸資材の販売を政府が独占することによっても行なわれた。前述の農産物買い上げ価格の引き揚げも1年だけで、翌62年以降の13年間は農産物価格を低下させたままであった。中国はこの時期、国防上の観点から三線建設などの国内建設投資をほぼ自力で行い、またヴェトナム、アフリカ諸国の海外支援を積極的に行なったが、それに必要な諸経費は以上のような価格政策を通じて農村から吸い上げられたものであった。したがって、東北部農業にみられる①の特徴も、東北農村の経済が安定成長

表5 1952-78年における中国東北部の産業別生産額および構成比

年	第一次産業			第二次産業			第三次産業		GDP	
	生産額 (億元)	構成比 (%) (農業生産額/東北部GDP)	生産額 (億元)	構成比 (%) (工業生産額/東北部GDP)	生産額 (億元)	構成比 (%) (工業生産額/東北部GDP)	生産額 (億元)	構成比 (%)	総額 (億元)	構成比 (%) (東北部GDP/全国GDP)
1952	33.09	36.75	43.79	32.34	29.32	34.93	18.40	21.92	83.93	12.36
1953	34.14	39.13	37.69	42.84	37.26	35.89	26.84	25.85	103.82	12.60
1954	38.10	42.06	36.89	49.39	43.33	38.00	26.62	23.34	114.03	13.27
1955	41.07	45.55	38.37	50.76	45.54	38.37	26.77	22.55	118.70	13.04
1956	45.16	49.87	35.92	60.87	53.02	38.19	32.89	23.69	138.82	13.50
1957	42.01	47.92	32.31	71.70	64.70	43.62	34.70	23.40	148.31	13.89
1958	43.70	46.24	23.30	115.52	104.36	52.60	39.20	19.76	198.42	15.18
1959	45.71	49.43	19.98	152.98	141.89	57.37	48.65	19.67	247.34	17.19
1960	34.69	39.36	14.03	192.10	177.81	63.40	53.68	19.14	280.47	19.25
1961	36.04	43.97	27.15	80.32	74.14	45.78	45.59	28.15	161.95	13.27
1962	40.22	46.89	29.30	77.01	72.57	45.35	42.78	26.74	160.01	13.92
1963	46.38	50.43	29.01	85.82	79.43	45.70	41.62	23.94	173.82	14.09
1964	46.52	49.79	25.68	101.45	92.96	47.95	45.79	23.62	193.86	13.33
1965	52.99	54.78	24.35	123.38	115.26	51.23	48.51	21.56	224.98	13.11
1966	62.16	67.51	26.86	139.03	130.63	51.97	50.19	19.97	251.38	13.46
1967	66.26	71.63	31.35	114.23	107.08	46.86	48.11	21.05	228.50	12.88
1968	65.86	71.03	32.54	105.71	99.04	45.37	46.71	21.40	218.28	12.67
1969	60.80	66.56	25.60	147.09	138.24	53.18	52.07	20.03	259.96	13.41
1970	72.83	81.30	26.74	175.88	165.45	54.41	55.38	18.21	304.09	13.50
1971	71.76	89.41	27.50	194.13	181.12	55.71	59.21	18.21	325.10	13.40
1972	67.53	79.07	24.28	197.41	184.01	56.50	60.74	18.65	325.68	12.93
1973	82.78	94.76	26.41	213.17	199.24	55.53	62.86	17.52	358.81	13.19
1974	87.81	106.61	27.93	228.27	212.48	55.67	65.67	17.21	381.65	13.68
1975	90.64	111.73	26.90	252.78	234.25	56.40	68.90	16.59	415.32	13.86
1976	85.41	99.41	23.92	262.75	245.53	59.09	67.35	16.21	415.51	14.12
1977	92.09	98.38	18.48	270.04	254.10	47.73	70.35	13.21	532.38	16.63
1978	97.38	119.73	24.64	312.46	296.14	60.94	76.14	15.67	485.98	13.41
1979	110.34	135.77	25.95	326.48	309.82	59.21	83.46	15.95	523.28	12.96
1980	128.59	155.30	25.86	375.67	352.60	58.71	96.43	16.06	600.59	13.29
1981	141.24	168.26	26.79	376.47	347.93	55.40	110.36	17.57	628.07	12.92
1982	156.87	176.48	25.76	400.87	367.09	53.58	127.50	18.61	685.14	12.94
1983	207.88	224.15	28.34	435.74	396.35	50.10	147.44	18.64	791.06	13.33
1984	226.44	244.84	26.30	523.66	470.30	50.52	180.76	19.42	930.86	12.98
1985	207.74	214.23	19.95	630.42	565.40	52.64	235.97	21.97	1,074.03	11.98
1986	249.90	356.83	28.93	674.73	604.32	49.00	308.65	25.03	1,233.28	12.09
1987	280.79	293.98	19.98	817.95	731.03	49.69	372.47	25.32	1,471.21	12.30
1988	328.81	336.24	18.66	961.76	858.09	47.63	511.22	28.37	1,801.69	12.07
1989	316.29	318.59	15.72	1,071.58	963.68	47.56	638.19	31.50	2,026.06	11.98
1990	453.86	470.60	21.36	1,085.69	970.62	44.05	663.67	30.12	2,203.22	11.88
1991	451.49	469.04	18.85	1,206.42	1,078.02	43.33	829.86	33.36	2,487.77	11.51
1992	496.70	526.44	17.58	1,492.01	1,328.36	44.35	1,006.30	33.60	2,995.01	11.24
1993	620.12	638.03	16.23	2,040.98	1,809.05	46.01	1,270.87	32.32	3,931.97	11.35
1994	894.65	927.61	18.37	2,542.88	2,260.88	44.78	1,611.63	31.92	5,049.16	10.80
1995	1,084.36	1,125.14	18.95	2,924.26	2,596.32	43.73	1,928.55	32.48	5,937.07	10.15
1996	1,315.90	1,340.38	19.43	3,361.85	3,010.41	43.65	2,219.70	32.18	6,897.45	10.16
1997	1,327.35	1,320.15	17.06	3,768.60	3,367.56	43.52	2,641.92	34.14	7,737.87	10.39
1998	1,424.06	1,447.15	17.49	3,959.31	3,500.17	42.31	2,889.04	34.92	8,272.31	10.42

(出所) 国家統計局国民経済綜合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』, 中国統計出版社, 1999年より作成。



していたとみるべきでなく、すでに論じられているような人民公社制度の下での農民収奪のメカニズムから理解すべきであろう<sup>(4)</sup>。

上述した東北部産業構成の特徴の③についても、当時の都市政策からみて理解できる。すなわち、東北部の主要都市の人口は、戸籍登記条例の適用や文革期の青少年や失業者の農村下放によって、図3のように1960年以降が横ばいであったし、また非生産的建設への国家投資を節約するために、住宅・学校・病院などの民生用建物や電気・水道等のライフラインの建設が大幅に抑制されていたからである。さらにまた、市民生活のほとんどが自分の働く職場の「単位」内で行われるという都市構造にあっては、都市内の交通・商業・サービス業の拡大・成長には一定の限界があったといえる。

経済調整期には、地方政府の企業管理権限が中央政府に回収され、大躍進時に乱造された人民公社工業（社隊企業）の多くが閉鎖された。権限の集約化は1963年にさらに体系化され、例えば中央政府国務院の自動車・トラクター部が全国の関連企業を統括する、いわば産業別トラスト化が採用された。大規模な国営企業が数多く

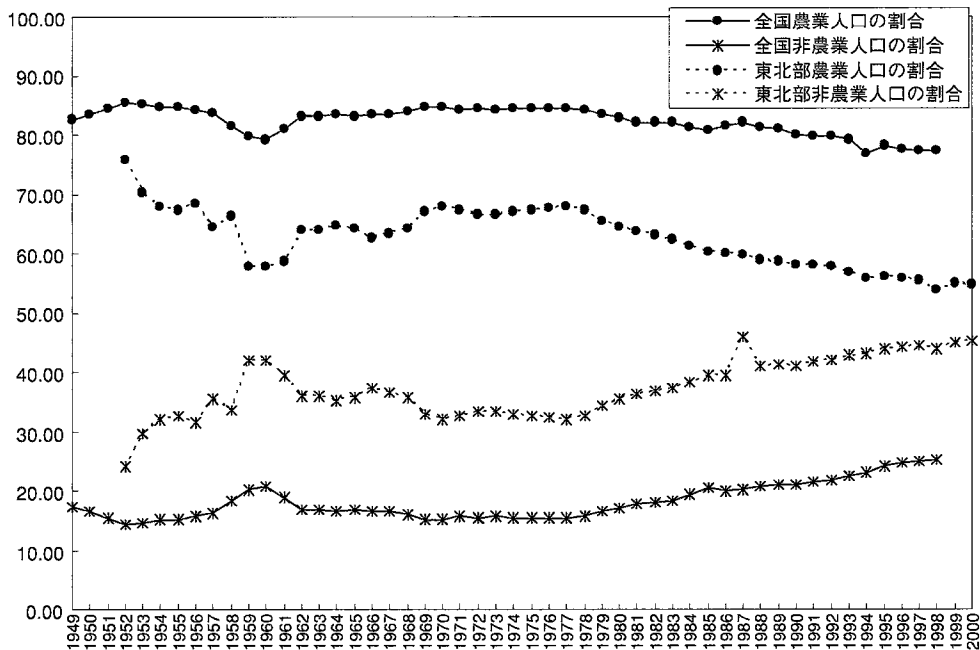


図3 全国および東北部における農業人口と非農業人口の構成比

(出所) 国家统计局人口和社会科技统计司編『中国人口統計年鑑』1987-2001年版, 中国統計出版社, 各年より作成。

国家统计局国民経済綜合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』, 中国統計出版社, 1999年より作成。

立地する東北部の鉱工業も中央政府の直接管理下に置かれたが、その生産回復は一進一退の状態であった（表5）。新規投資のほとんどなかった当時の東北部において、最大規模を誇ったのは1960年からの黒龍江省大慶油田の開発であり、64年には全国の総石油産出量の60%を占めるほど急ピッチに進められた。それは経済調整期から文革期初期への変化に重なったため、政治路線の対立が大慶市の都市開発に直接反映されることになる。当初は従来型の工業都市を油田から数10キロ離れた地区に建設する予定であった。ところが、毛沢東の1966年指示（いわゆる「5・7指示」。社会主義社会においても、肉体労働から遊離したところから敵対的階級が成長する。そのため、党幹部や知識人は恒常的に肉体労働に参加するべきである。これを実践しているのは人民解放軍であり、全国の機関・企業・学校はそれを学ぶべきであるとする内容）を体现するため、当初計画では労働者の出勤に不便なうえに、農村出身の労働者家族が都市住民化し、消費者になってしまうという理由から、油田の近くに労働者住宅を分散して建設し、労働者自身および主婦を農業生産に従事させることにした。これは工業と農業、都市と農村の結合した都市建設であり、これによって社会主義社会における階級格差の発生を未然に除去できるとし、「農業は大寨に学べ、工業は大慶に学べ」の運動を全国に呼びかけた。

以上のように、東北部の工業生産は1960年代に低迷をつづけていたが、1970年代に入って増加の傾向をみせてくる（表5）。その傾向は第二次産業の構成比にも表れている。これは、1970年の北方地区農業会議において、周恩来の指示で人民公社工業（社隊企業）の再生が提起されたことによるものであった。すなわち、郷ないし村レベルの農村に「五小工業」（小型の製鉄所、化学肥料工場、炭鉱、水力発電所、機械修理工場）の設置が認められたからである。このことは東北部農村に限ったことではないが、これ以来、人民公社は雇用解決のために軽工業やサービス分野の経営を手がけ、しだいに農業からの転業を進めて行くことになる。土地人口圧の高まりのなかで、都市への出稼ぎを禁止された農村が採らざるを得なかった当然の成り行きであろう。社隊企業の再生は、はじめ「五小工業」に限られていたが、やがて政府系企業が独占していた農産物加工業の分野にまで手がけるようになった。

時代はやがて、大型プラントなど外国技術の導入（1974年）、「四つの現代化」など、文革終焉をつげる周恩来路線が提示されていく。しかし、1976年には周恩来、朱徳、毛沢東などのトップ指導者の死去、天安門事件、唐山大地震などの不祥事が相次いだため、中国は混乱の局面を迎えた。国内における経済発展および対外経済交流が余儀なく停滞された。

## 2. 第二次大戦後における日本の経済発展

1945年8月終戦を迎えた日本は、国富の4分の1を失っていた。主要都市は焼土と化し、戦災と強制疎開で消滅した建物は7,334万坪に達した<sup>(7)</sup>。また戦時中、軍需産業を中心とした産業構造から繊維など民生品を中心とする産業構造への転換は困難をきわめた。さらに戦争によって国内の交通、通信、流通などの生産関連インフラが破壊されたため、生産能力は大幅に低下していた。これによって、戦後しばらくの間は経済も社会も混乱が続いた。社会資本の建て直しや、住宅・生産設備の整備が急務であったものの、資金、建材が絶対的に不足し、極度のインフレに見舞われた。戦争が終結した1945年のインフレ率は51.1%を記録したが、それが1946年には364.5%の頂点に達し、47年には195%、48年は165%と超インフレが続いたのである<sup>(8)</sup>。

このような混乱の中で、アメリカの占領政策は、戦後日本経済の復興を促すために、「農業制度の改革」、「労働制度の改革」、「産業制度の改革」など一連の経済改革を進めた。

1950年に朝鮮戦争が勃発し、連合軍の特需ブームをきっかけに日本の経済は発展の足掛かりを得た。その後、神武景気（1956年）、岩戸景気（1959年）、オリンピック景気（1963年）、いざなぎ景気（1966）と高度経済成長が1973年までに続いた。このような高成長を支えてきたのは活発な投資活動である。1960年代後半の投資とGDPの比率を見れば、アメリカが14.1%だったのに対して日本は32.6%という高さである。しかも、新たに投資された機械設備は、新しい技術の体化が普通である<sup>(9)</sup>。このような日本経済の高度成長にブレーキを掛けたのは、1973年11月、第4次中東戦争の真最中に起った、OPEC（石油輸出国機構）加盟国による原油価格の一挙4倍引き上げである。エネルギーの大半を輸入原油に頼り、しかも石油依存度の非常に高い産業構造を有する日本経済は、大きな被害を受けた。1973年末から1974年にかけて、日本では生産現場で石油が不足、石油発電の停止、石油を原料とする商品価格の高騰などの現象が現れた。そのため、1974年のはじめに狂乱物価と呼ばれる大インフレが発生した。マクロデータからみると、それまで成長率が10%前後という高成長の日本経済は、1974年には戦後初のマイナス成長を記録した。

さらに、石油ショックによって1975年から日本経済は低成長期に入り、1985年までに続いた。

## 3. 国交正常化前後における日中間経済交流の3段階

図4は、1949年中華人民共和国成立後から現在に至るまで、中国の国際貿易総額

に占める日中貿易の比率を示したものであるが、これによって日中間経済交流の推移は約6段階に分けることができよう。

- 第1段階（1949－60年）敵対国間のバーター貿易期
- 第2段階（1961－71年）国交正常化前のLT貿易期
- 第3段階（1972－77年）国交正常化後における日中貿易の発展期
- 第4段階（1978－85年）中国改革開放の始動に伴う日中貿易の過熱期
- 第5段階（1986－91年）政治情勢を背景にして日中貿易の後退期
- 第6段階（1992－2004年）中国改革開放の加速に伴う日中貿易の平穩期

ここでは、まず日中貿易の第1，2，3段階について論じよう。第4，5，6段階については第Ⅱ節で考察する。

#### (1) 第1段階（1949－60年）敵対国間のバーター貿易期

1949年10月1日に新中国が成立して以降における日中間の経済交流は、アメリカ国務省が日本の民需物資輸出を認めたことから始まる。しかし、その翌年6月に朝鮮戦争が勃発したため日本はアメリカの対中全面的禁輸措置に同調した。そして日中間の経済交流は途絶えていた。

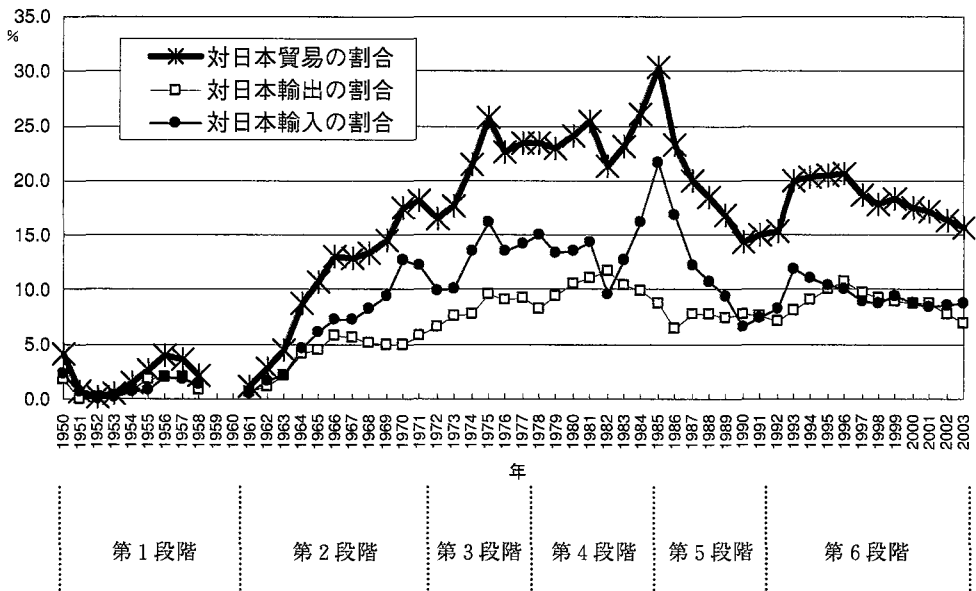


図4 対日本貿易の比率

(出所) 中華人民共和国統計局編「中国統計年鑑」1981－2004，各年より作成。

しかし、1952年朝鮮戦争の終結とともに、日中間経済交流の変化の兆しが現れ、1952年6月に日本と中国国際貿易促進委員会との間で、第1次日中民間貿易協定が締結された。その後1953年10月に第2次、1955年5月に第3次日中民間貿易協定が締結された。第3次は、輸出入各3,000万ポンドのバーター取引を達成した。しかし、1958年3月第4次日中民間貿易協定は、外交特権をもつ通商代表部の相互設置で合意していたが、台湾からの抗議や、長崎の中国国旗侮辱事件などによって中国側が態度を硬化させたため、日中経済交流はその後2年間にわたって中断することになった。<sup>(10)</sup>

この時期には、日中間の経済交流はバーター貿易が中心であったため、図4に示されたように、対日輸出の割合は対日輸入の割合とほぼ同じである。そして、日中貿易額は中国の国際貿易総額の5%以下のウエイトしか占めていなかった。

## (2) 第2段階（1961—71年）国交正常化前のLT貿易期

日中経済交流が再開されたのは、1960年8月に、周恩来首相が対日貿易3原則を提示したことがきっかけである。これは日中経済交流の第2段階の始まりであるといえる。そこで、日中貿易は3つのレベルに分けて進められることになった。第1は、政府間協定に基づく貿易である。第2は民間契約によるものであり、主に友好商社が貿易の担い手となる。第3は従来から個別的な配慮物資の取引である。<sup>(11)</sup>

周恩来首相の上記の提示をきっかけにして、1962年11月に高崎達之助と廖承志との間で半官半民の日中貿易協定が調印された。この協定は両氏の名前にちなんで「LT貿易協定」と呼ばれた。「LT貿易」は1972まで続き、日中国交正常化（1972年）まで、日中政府間レベルにおける日中経済交流の1つの頂点とも言えよう（表6参照）。

表6 1963—69年における日中間の貿易状態

(単位：千ドル，%)

年 度	総 額	「LT貿易協定」 契約額	友好商社 貿易額	「LT貿易協定」 比 率	友好商社比率
1963	137,016	86,248	50,768	62.9	37.1
1964	310,489	114,551	195,938	36.9	63.1
1965	469,741	170,550	299,191	36.3	63.7
1966	621,387	204,787	416,600	33.0	67.0
1967	557,733	151,889	405,844	27.2	72.8
1968	549,623	113,348	436,275	20.6	79.4
1969	625,607	65,080	560,527	10.4	89.6

(出所) 山田辰雄編『日中関係の150年——相互依存・競存・敵対』、東方書店、1995年、P. 188。

「LT 貿易協定」は以下のような特徴を有する。

- ① 有効期間と貿易額を明確に記載したこと。すなわち、1963-67年の5年間に、毎年の貿易額は1億ドル以上であったこと。
- ② 延期納金方式を含む総合的な貿易方式を採用したこと。
- ③ 日本側には池田内閣からの了承と側面的な支援を得たこと、中国側には中国共産党かつ政府の要員である廖承志が責任者となったこと。

表6に示されたように、日中間の貿易総額は、「LT 貿易」が調印された翌年の1963年には約1.37億ドルであったが、1969年には6.25億ドルに達し、約4.5倍に拡大した。しかし、「LT 貿易協定」契約額が貿易総額に占める割合は1963年の62.9%から、1969年の10.4%へと約6分の1まで下降した。一方、友好商社の貿易額が占める割合は4割から9割に上昇した。

以上のデータから見ると、「LT 貿易協定」は日中間の経済交流を促進するために締結されたものであったが、金額的にも量的にも小さかったため、日中国交正常化前における日中間の経済交流の全体像を反映したものとはいえない。一方、友好商社が担い手となる貿易は、日中国交正常化前における日中間の経済交流に重要な役割を果たしていた。

図4に示されたように、日中貿易額が中国国際貿易総額に占める割合は、1961年の1.2%から1971年の18.1%に急上昇した。上述のように、この10年間には、日中貿易は民間貿易を中心として大きく躍進し、中国の国際貿易に重要な役割を果たしたことは明らかである。

### (3) 第3段階（1972-77年）国交正常化後における日中貿易の発展期

上述のように、戦後25年間の日中経済交流は、民間レベルの友好貿易だけであって、政府間レベルに至らなかった。このような実態を打ち破ったのは1972年の日中共同声明である。この声明は、日本と中華人民共和国との間で戦争状態を終結し、国交正常化を宣言することであった。この声明に従って、日本側は中華人民共和国が中国の唯一の合法政府として認め、戦争の責任を痛感し、深く反省する一方、中国側は日本に対する戦争賠償請求を放棄した。

この日中共同声明の背景には、1971年10月の中国の国連復帰、1972年2月のニクソン訪中は、日本に与えた大きなショック（ニクソン・ショック）があった。このニクソン・ショックについては、当時の朝海駐米大使が、アメリカのナショナル・ウォア・カレッジでケネディ大統領時代になってからの講演会場で、「日本の大使として日米関係を処理しながら、何をいちばん心配しておられるか。」とのある大

佐からの質問に対してこう答えた。「ある日突然に、米国政府から電話がかかってきて、緊急の要件があるからお越し願いたいといってくる。何事かと訪ねてみると、『米国政府は中華人民共和国を承認することになった。ついては、友好国である日本には発表の一日前に通報する。サンキュー、お帰りはこちらです』とドアを指し示されたことだ<sup>(12)</sup>」。

1972年の日中共同声明をきっかけにして、1973年に日中経済協会が設立され、1974年1月に日中政府間貿易協定、4月に航空技術・商務協定、11月に海運協定などが締結され、1975年8月には漁業協定も調印された。こうした経済交流に必要な基本協定の整備に伴って、日中間の経済交流は新たな段階に入った。しかし、1975年に「四人組」が中国の中央指導権を握ったため、外国からの技術・プラントの導入は「洋奴主義」であると批判された。さらに前述のように、1976年中国の指導者たちの死去、政治の動乱、自然災害などに影響されたため、対外経済交流は停滞せざるを得なかった。

しかし中国国内に存在した上述の不利要因にもかかわらず、図4に示されたように、日中貿易額が中国国際貿易総額に占める割合は、1972年国交正常化に伴って増大し、1975年には25.7%に達した。対日輸出額の中国国際貿易総額に占める割合も5-10%へと増大して、対日輸入額も増加し、10-15%となった。上述のように、この第3段階における日中経済交流は、日本から技術・プラントの導入を中心とした技術輸入型貿易であった。この段階における中国は1960年代の日本と同様な経済発展の道を歩みたかったのであろう。しかし、中国の経済発展は、国内政治・国際情勢に制約されたため、日本のように上手く達成できず、1978年改革開放までは出口を見つけられずさまよったのである。

## II. 中国の改革開放以降における日中経済交流

### 1. 「改革・開放」による社会主義市場経済への移行と東北部経済の対外貿易の発展

#### (1) 中国の「改革・開放」に伴う計画経済から市場経済への移行

1978年12月に開催された中共11期3中全会は、それまでの革命重視の階級闘争をやめて、すべての精力を経済建設に注ぐことを決議した。毛沢東の死から2年後のことであり、毛沢東路線からの離脱と、鄧小平の「改革・開放」時代の幕開けである。「改革」とは、これまでの中央集権的な社会主義計画経済に、市場メカニズムに基づく競争原理を一部導入することであり、そのためには下部組織における決定権限に裁量の余地を与えて、分権化された経済体制を構築する必要がある<sup>(13)</sup>。また、従来の閉鎖的な経済体制を改め、できるかぎり対外的に「開放」することによって、

外国から製品や資本・技術を導入することにした。ただし「改革」とはいつでも、市場経済を全面的に導入することではなく、あくまでも社会主義体制の一部を手直しすることであった。また「開放」といっても、中国経済を全面的に外国に開放するのではなく、社会主義建設に有利な範囲内での外資導入であった。このことが明確になったのは、かなり後の1992年秋、中共第14回全国代表大会（14全大会）における「社会主義市場経済」の決議であった。1978年の決議以来今日に至るまで、中国は「改革・開放」の政策を堅持し、経済を大きく発展させることに成功した。

「改革・開放」はまず農村から始められた。これまでは農民を絞りすぎてきたとして、安徽省の一農村でひそかに行なわれていた農民の請負生産を認め（後の農家請負制）、翌79年には社隊企業の発展策を発表して、後の郷鎮企業の開花に道をつけた。また、同年に行なわれた農産物の政府買い上げ価格の引き上げと自由市場の拡大政策は農産物の多重価格を生み、これが全国统一の公定価格をつぎつぎに壊し、最後は人民公社体制の生産過程そのものを崩壊させる結果となった。このような農村の市場経済化にはわずか数年<sup>(14)</sup>しか必要でなかった。

一方、都市およびその産業の改革については、同じ1979年に企業の自主権拡大のための実験企業選び、輸出促進のための拠点づくりの検討などを始めたが、翌80年には広東省の深圳・珠海・汕頭、福建省の廈門の4カ所（後に海南省を追加）に「経済特区」を設定し、外国からの直接投資を呼び込む窓口とした。84年以後は沿海地域14都市の対外開放を皮切りに、長江・珠江・閩南の3デルタ地域の開放（1985年）、さらに遼東半島・山東半島の開放（1988年）がつづき、対外開放は点から面へと広がっていった。その結果、1998年末までの外国直接投資の累計（実行ベース）は2,656億ドルに達し、輸出入額をGDP総額で除した貿易依存度も41%（1995年）を記録するに至っている。

この間、経済システムの改革も数多く行なわれた。それまで中央政府が一手に握っていたマクロ経済管理の権限を地方政府や企業のレベルまで下放し、その利益を得させるような措置（「放権讓利」の改革）を採ったほか、企業の生産計画に国家が直接関与する従来の「指令性計画」から、参考価格を提示する程度の「指導性計画」に切り替えていった。金融・財政制度の改革に関しても、例えば、国家財政から無償支出されていた国営企業への直接投資方式を改めて、銀行からの有償借入方式に切り替えた。また、国営企業からの利潤上納方式を所得税納付方式に変えた。銀行については、中国人民銀行を中央銀行に格上げした上で、一般貸付業務は中国商工銀行や中国農業銀行などに、外為業務は中国銀行に移管することにした。そのほか、各種の商業銀行の新設や外国銀行の支店開設を認め、資金調達の多様化に道



を開いた。<sup>(15)</sup>

国営（工業）企業の改革はおよそ3つの段階で進められた。第1段階（1978-87年）では、上記の「放権譲利」の方針で国営企業に経営権の自主権を移譲し、利潤上納金を減じた。これに併せて、企業および従業員の経済責任・効果・利益を連動させて、彼らの積極性を引き出そうとした。また、1980年代初期には「利改税」を導入して、利潤上納制を納税制に改め、納税後の利益は企業に留保して使用できるようにした。ただし、それには一定の枠があった。第2段階（1987-98年）における改革の方向は、所有と経営との分離、およびそれを実現するための企業の株式会社化であった。国営企業の資産は、その企業を管轄する政府（市や県）の所有であるが、経営権は企業に属するというものである。国営企業の株式会社化が明記されたのは1992年の鄧小平の南巡講和後に出された「全人民所有制工業企業の経営制度轉換条例」であるが、それに先んじて株式会社化案が党の会議で論じられたのは、当時すでに国営企業の赤字が累積し、一刻の猶予も許されなかったためである。所有・経営の分離によって、国営企業は国有企業と呼ばれるようになった。1998年以降、国有企業改革は第3段階に入り、上記の「経営制度轉換条例」に基づいて企業の異業種経営権、製品の価格設定権、諸資材の購入権、留保資金の再投資権、企業間の合弁権、労働雇用権等々、これまで以上に広範な権利が許されることになった。

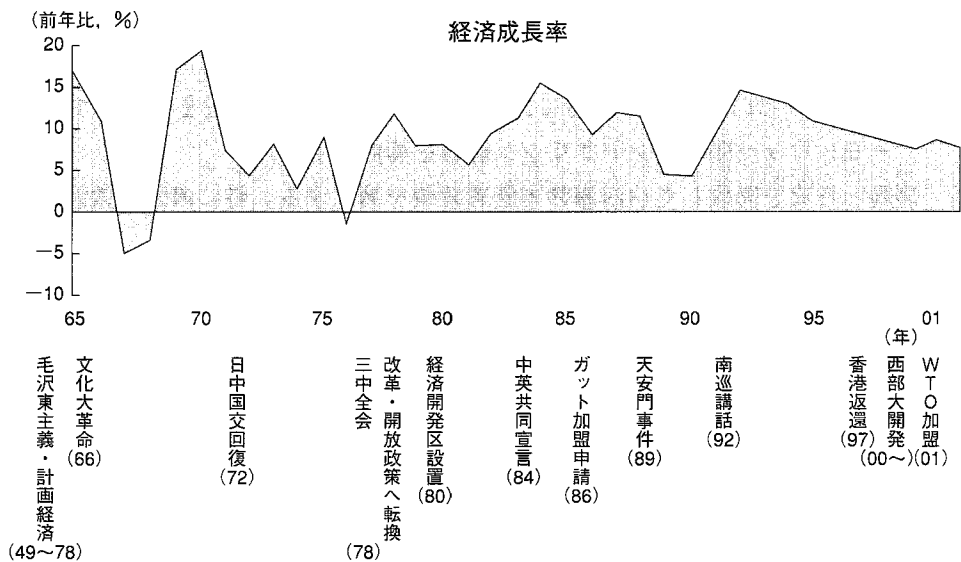


図5 中国経済の成長率

(出所) 内閣府政策統括官著『世界経済の潮流 2000年春』, 財務省印刷局, 2002年, 122頁より作成。

そうした国内企業の経済活動の自由化によって、外国からの投資活動もいっそう促進<sup>(16)</sup>されていった。

改革開放政策によって順調な足取りをみせていた1980年代の中国経済は、1988-91年において一時頓挫した(図5)。それはインフレ対策として88年下半年に採られた経済引き締めの最中に天安門事件が発生し(89年6月)、これを武力鎮圧したことが嫌われて、貿易や外国直接投資が落ち込んだためである。しかし、この経済の後退局面は、大胆な市場化を訴えた鄧小平の「南巡講話」を契機に一転し、中国経済は再び高度成長の軌道に乗ることになった。中国経済は「改革開放」の初期段階を経て、「社会主義市場経済」の形成という新たな段階に進展したといえる。改革・開放はさらに加速され、1997年のアジア金融危機でも高い経済成長率を持続してきた。さらに2001年12月11日にWTOに正式加盟し、国際経済の中で重要な役割を果たすことになった。

## (2) 中国東北部経済の対外開放と国際貿易の進展

東北3省の対外開放は、前述したように1984年の大連、1988年の遼東半島の順に行なわれるが、その進捗状況を吉林大学の余曷彫教授の研究から要約<sup>(17)</sup>すると、次の3段階となる。その出発点は1985年の大連市経済技術開発区の建設であった。

- ① 大連港をアジア太平洋地域の重要港の一つに位置づけるため、大連市経済技術開発区の建設を促進する。また、大連と營口の開放政策を各直轄県まで波及し、両市を中心とする“貿易-工業-農業”の産業構造を形成し、中国東北部の国際市場への窓口にする。同時に、大連の特殊な地理的位置を利用して、アジア-ヨーロッパ間のランドブリッジ構想を具体化する。
- ② 瀋陽と丹東を開放して14沿海都市優遇政策を適用する。特に瀋陽市鉄西区を開発区として、本格的な改革に取り組む。
- ③ 遼東半島の各都市に“デルタ地帯”の地域一括の優遇政策が認められ、また重点工業区と重点工業プロジェクトの認可を得て、14沿海開放都市と同様の優遇も認められた。これによって、全地区における農村と都市の結合、工業と農業の一体化が可能となり、“貿易-工業-農業”という三位一体型の産業構造をつくって、外貨獲得の態勢を構築することとなった。

上述の3段階の対外開放政策が目指すものは、長年培った鉱工業資源と広大な農業資源という東北部産業の優位性を最大限に活用し、それを日本、ロシア、東欧など隣接国との協力によって発展・強化させようとするものである。そのためには、国境を越えた輸送体制や中継貿易の拡大を<sup>(18)</sup>発展させる必要がある。

中国経済は1992年以降、「社会主義市場経済」の形成という、全く未知の道を歩むことになるが、遅れていた東北3省の対外開放もようやく軌道に乗るようになった。図6は、1986年から2000年にかけての東北3省の外資導入状況を示す。これから知られるように、遼寧省と他の2省、すなわち吉林省と黒龍江省との落差が大きい。遼寧省に外貨が導入されるのは、大連市金州において大連市経済技術開発特区の建設が本格化してからであり、1986年に6,449万ドルに過ぎなかった導入額が、1988年の遼東半島の対外開放後に「瀋大（瀋陽・大連）経済圏」の構想が発表されると加速し、「南巡講話」翌年の1993年には14億ドル近くにまで増加した。この間、大連市が対外開放の窓口であり、遼寧省の外資導入額のほぼ半分は同市に投下された。なお、図6の中で1991、92年と1999年の導入減少は、前者が政府の経済引き締め策、後者はアジア金融危機、特に韓国からの投資激減によるものである。遼寧省に比較し、内陸にある吉林・黒龍江両省は外資導入の条件がさらに悪い。それでも対外開放された1992年以降、わずかながら外資が入っている。長春市は、長春ハイテク産業開発区（1991年）と長春経済技術開発区（1993年）を建設し、市内にあった国有企業を一部解体・整理してこれに移すとともに、外国企業の資金・技術を導入してバイオ・新素材・自動車工業技術・光電子工業技術の集積を試みて<sup>(19)</sup>いる。黒龍江省でもロシアとの国境貿易を見込んだ製造業への投資が活発になっている。

以上のように、外資導入状況を東北3省に限ると、いかにも進展しているようにみえるが、これを対中国比率でみると、1987年に19.8%であったのが、1993年には3.6%、1997年には4.1%とむしろ低下している。東北3省の経済的地位の低下を表

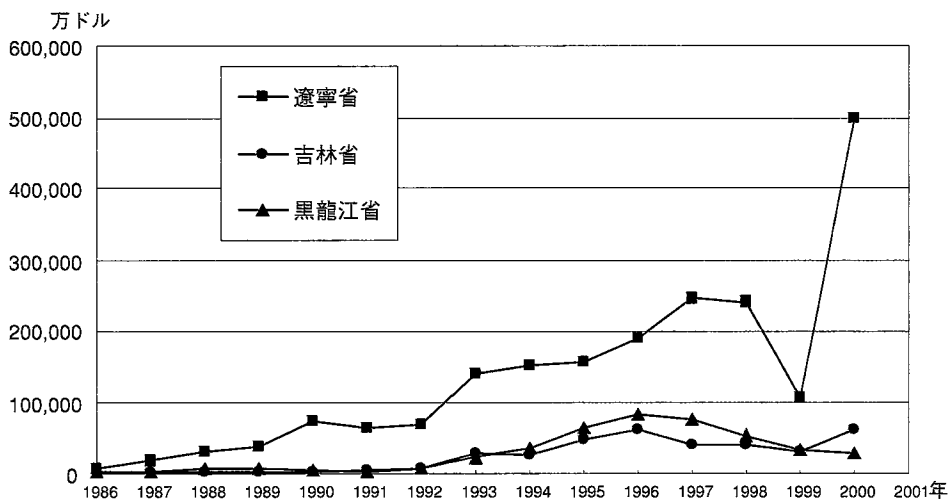


図6 1986-2000年における中国東北部の省別外資の実際利用額

(出所)『中国対外経済貿易年鑑』中国社会科学出版社出版、1986-2000各年版により作成。

現する「東北現象」は、依然として続いているとみななければならない。

以上のように、東北3省の「改革・開放」に伴う外資導入は緒についたばかりであり、今後の経済の動向を予測するのは容易でないが、現段階では大略次のように要約できよう。<sup>(20)</sup>

- ① 新中国成立前および成立後に蓄積した重工業や機械工業等の産業基盤や高度な技術を活かして、新たな投資が行われている。例えば、中国第一の自動車製造工業が発達していることから、ドイツ、アメリカ、日本等から自動車関連の投資、提携が進んでおり、古い設備を更新して新たな生産に乗り出している。
- ② 地理的に北東アジア諸国との関係が強く、経済全般において相互依存関係を深めようとする機運が強い。日本、韓国、北朝鮮、ロシアなどの北東アジア諸国への輸出依存度は、中国全体では25%であるのに対して、遼寧省55.2%、吉林省66.8%、黒龍江省76.3%となっており、東北3省の平均では66.1%と、極めて高い比率となっている。<sup>(21)</sup>この地域はかつて、日本・ロシアその他の列強による帝国主義的争奪の地となっていたが、今日では経済的連携を強めての共生を目指している。
- ③ 東北3省は遼寧省南部を除くと、海港から離れた内陸部に位置し、しかも人口が少ないため、沿海南東部のような労働集約型産業の集積には不向きである。しかし、新中国成立後に多くの大学や研究機関が設置されており、技術集約型産業の立地にとっては好条件を有している。例えば、吉林省では、長春市の第一汽車製造廠は吉林大学（旧吉林工業大学）および汽車研究所と共同して研究開発に努めており、またドイツ、アメリカ、日本等の外国企業との提携によって新技術の獲得を行なっている。東北部の国有企業もようやく本格的な改革・開放に取り組んでおり、技術集約型製品を主力とする経営を指向している。

## 2. 日本経済の構造変化

1985年9月、日米独英仏の先進5カ国蔵相と中央銀行総裁（G5）は、ニューヨークのプラザ・ホテルで会談を行い、ドル高を是正することで一致した。このプラザ合意を契機として、円高が急激に進んだ。このような国際経済環境の下で、1980年代後半には日本経済政策としては、財政緊縮と金融緩和を行なった。しかし、この政策は後にバブル経済を発生する引き金となった。その原因は以下の2点である。1つは、円高による輸出の低迷への過大な懸念から、金融緩和と政策が実施されたものの、懸念されたほどには輸出が減少しなかったため、過剰流動性を生み、資本市場のバブルを生んだのである。もう1つは、円高が進んだにもかかわらず、国内の

貯蓄率が高いことから大幅な経常収支の黒字が持続し、対外純資産が蓄積され、世界一の債権国となったことである<sup>(22)</sup>。1980年代の後半には日本の実体経済は、地価や株価等の資産価格の上昇に伴って、景気拡張期に入り、経済のストック化が進展した。その結果、1989年末には国民総資産の総額は6,858兆円に達したのである。

しかし、日本経済は1991年5月をピークに景気は後退に入った。これが日本経済におけるバブルの崩壊である。1995、96年に経済対策の効果があって短期的回復の兆しが見られたが、90年代を通じてみれば、深刻な景気不振に見舞われた。99年も短期的に立ち直りがみられたが、回復力は非常に弱く、失業率も4%台後半までに上昇し、平成不況と呼ばれる長い不況に陥った。この平成不況の原因は、複合的であり、特にバブル経済の崩壊が大きく響いたものである。その主な原因は以下の4点にまとめることができる。①在庫増加→生産抑制→設備投資減退という循環的要因、②93年の異常な冷夏という気候上の悪条件、③資産デフレといわれるようにバブルの崩壊、④政府・日本銀行の対応の失敗、である。また、この平成不況期は、弱い設備投資のため回復テンポが緩く、しかも雇用の悪化と鈍い回復、研究開発とくに基礎研究の低迷、経常収支黒字の持続と対外資産の増加による円高、金融機関の不良債権処理などといった後遺症を残している<sup>(23)</sup>のである。この不況は2004年まで続いた。しかし、2004年には、日本の対中貿易総額（22兆2005億円）が対アメリカの貿易総額（20兆4795億円）を抜き、中国が日本の最大の貿易相手国となったことと相まって、日本の対中貿易の黒字が増大した。中国との経済交流および日中貿易が深まることや、東アジアの経済共同体構想の進展などに伴って、日本経済の不況からの脱出口が見つかるであろう。

### 3. 中国改革開放以降における日中間経済交流の3段階

#### (1) 第4段階（1978—85年）中国改革開放の始動に伴う日中貿易の過熱期

前述のように、1978年から中国は市場経済モデルとして掲げる「社会主義市場経済システム」への経済改革を実施し、対外開放を行なった。この市場移行の特徴は、「体制転換」と「構造変化」が同時平行して進むことにある。中国改革開放の始動をきっかけにして、中央政府が積極的に対外開放政策を実施したことに伴って、日中間の経済交流は貿易の過熱期に入った。経済面においては、1978年2月に日中長期貿易協約が調印され、政治面においては同年8月には日中平和友好条約も締結された。

この日中長期貿易協約によって、1978—85年の8年間には、日本から中国に技術、プラント、建設用資材、機械などが輸出され、中国から日本に原油、石炭が輸出さ

れ、双方の輸出総額が100億ドルに達することに合意した。1978年10月には鄧小平が来日し、最新設備を誇る千葉県君津製鉄所などを訪問した。これを受けて、12月に新日鉄は上海宝山製鉄所の建設協力を合意し、合意文書に調印した。これをきっかけにして、日中経済交流の新たなブームが開かれた。しかし、中国の重要外貨獲得源である原油の生産が伸び悩み、外貨支払い能力が不足したため、1978-79年にかけて調印された技術・プラント導入契約が、2、3年後まで延期された。この時期における短期的な日中経済交流の不況は、中国の輸入資金の不足によるものであると考えられる。

しかし、1984年から中国の経済改革および対外開放がいつそう展開され、また経済改革の重点も農村から都市に移された。この都市改革の発足に伴って、都市の労働者および都市近郊農民の収入が増加し、家電製品、自動車など消費財需要が拡大したため、消費財の輸入が増大した。また国内における公共投資、設備投資の活発による経済建設が拡大したため、建設用資材、機械などの輸入も大幅に増加した。図4に示されたように、1980年以降、日本からの輸入額が中国国際貿易総額に占める割合は24.1%へと急激に増大した。ところが、82年には、この割合が教科書問題など政治要因によって一時的に減少し、21.4%まで低下したが、翌年ただちに回復した。85年には、日本からの輸入額が中国の全輸入額に占める割合は30.4%となり、日中経済交流の最高ブームに達した。その日本からの品目別の輸入の状況は、石原享一氏他の研究によると次の通りである。

1984年における日本からのテレビ輸入台数は、対前年比4.5倍に達した。自動車はもっとはなはだしく、金額比でトラック3.8倍、乗用車11.4倍であった。鉄鋼、銑鉄製品が22%増、機械類が2倍強に増えていた。貿易総額も1983年の100億ドルから、1984年139.8億ドル、1985年211.4億ドルへと著しく上昇した<sup>(24)</sup>。

上述のように、1984-1985年における中国国内の経済過熱によって対日輸入が飛躍的に増大した。これに伴って、中国の対日貿易赤字も急増し、1985年には約90億ドルに達した(図7)。この対日貿易赤字の増大への反動として、1986年から中国政府は対日輸入を減少させる縮小均衡の方向を目指して、引き締め政策に転換した。梶村・石原氏他(1989)の研究によれば、当時、中国の対日貿易大赤字の主要原因は以下の3点であった。

- ① 中国国内における輸入急増である。それは、1984年改革開放は農村から都市へ拡大し、経済急成長に伴って、日本から原材料(鉄鋼など)、プラント、化学工業製品の輸入が急増したからである。また国内の労働者所得が増加することに伴って、品質が良い日本の生活消費財(テレビ、自動車など)に対する需要

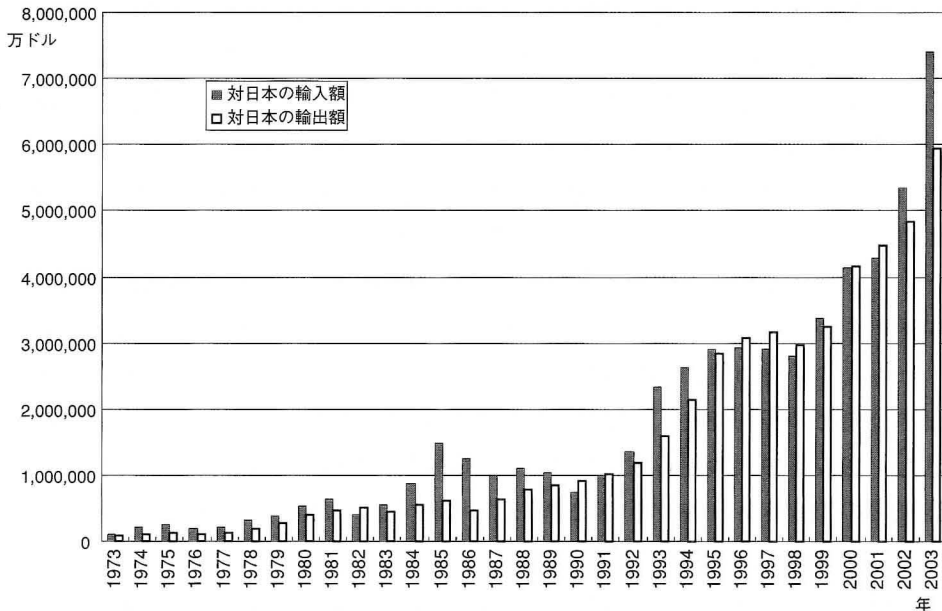


図-7 中国対日本輸入・輸出額

(出所) 中華人民共和国統計局編「中国統計年鑑」1981-2004, 各年より作成。

が拡大し、輸入が増大したからでもある。

- ② 中国からの輸出品の国際市場価格の下落である。中国から日本へ輸出された商品は、原油、大豆、とうもろこしなど付加価値が少ない一次商品ばかりである。ところが、当時、これらの中国からの主要な輸出品の国際市場価格は下落していたのである。
- ③ 日本における輸入規制である。日本は、生糸、絹などの一部農産物に対して国内産業保護の観点から輸入規制を設けたため、中国からの輸出が伸び悩んだのである。

## (2) 第5段階(1986-91年) 政治情勢を背景にして日中貿易の後退期

1985年の中国の対日貿易赤字急増への反動として、1986年から中国政府は対日輸入を減少させる引き締め政策への方針を転換した。図4に示されたように、1986年には中国の対日貿易の割合は、1985年の30.4%から23.3%までに減少した。そのうち、日本からの輸入は4.8%減少した。

また、1987年に東芝機械のココム問題が発生した。ココム(対共産圏輸出統制委員会)は、周知のように、東西冷戦時代の1949年から、アメリカの主導の下で、NATO 諸国と日本などによって設立されたものであるが、ココムは、軍事目的に

用いられる可能性のある高度技術が共産圏へ輸出されるのを防ぐために、加盟国が協議して輸出統計の400品目に上ったリストを作成したとのことである。その中、特に1950年代から中国に対してココムよりもっと厳しいチンコム特別規制が設けられた。そのリストはココムリストの2倍になっていたといわれている。

1987年、アメリカ議会で東芝機械「ココム違反」事件が大きく取り上げられた。日本政府はアメリカの抗議を受け入れて、東芝機械の共産圏への輸出を1987年5月21日から1年間禁止する措置をとった。この措置によって、東芝機械の契約済みの対中輸出も停止されてしまった。中国の統計によると、東芝機械と契約した機械設備のうち25件、計24億円が契約不履行であり、また輸出規制強化によって、その他の日本企業との契約48件、9億ドル分の履行ができなくなり、多大の経済的損失を受けた。<sup>(25)</sup> 1987年中国の対日輸入額が中国国際貿易総額に占める割合は、最大であった1985年の21.6%から1987年の12.2%までに落ち込んだ。対日本貿易額も1985年と比べて10.5%減少した(図4参照)。

東芝機械事件以降、ココム加盟諸国の間では対中規制緩和の声が高まった。1988年7月、対中チンコム規制の第1次緩和が実現し、大型汎用コンピュータ、半導体製造装置、電子測定器など9項目の規制が緩和された。また1989年1月から第2次緩和が実施され、電子交換機、プリント基板、自動車電話用トランジスタ、セラミック繊維など10品目が緩和された。<sup>(26)</sup> しかし、日本政府は国内企業に対してココム品目の輸出審査を厳格にしたため、審査期間は従来の1ヵ月から3-6ヵ月に延長された。一方、ココム規制の本元のアメリカ政府は、日本、ヨーロッパの競争に勝とうとするIBMなどの大企業の圧力によって、審査期間を従来の3-6ヵ月から1ヵ月に短縮した。

さらに、1989年6月に「天安門事件」が発生した。事件後、欧米、日本などの諸国は、中国に対して「経済制裁」措置を発動し、中国への輸出を制限した。この措置を受け、日中貿易がさらに後退した。1989年「天安門事件」の翌年、対日貿易額が中国の貿易総額に占める割合は14.4%で、1972年国交正常化後の最低水準となった。そのうち、日本からの輸入の割合は、6.6%になった。

上述のように、1986-91年の間に、日中間経済交流は、中国の対日輸入の引き締め政策、ココム問題、「天安門事件」など政治情勢の影響を受け、後退してしまった。この時期は日中貿易の後退期であろう。

### (3) 第6段階(1992-2004年)中国改革開放の加速に伴う日中貿易の平穩期

上述のように、1992年鄧小平の「南巡講話」後、中国の改革開放がいっそう加速



した。これをきっかけにして日本から中国への投資も活発になった。その投資の重点は中国の東北部に置かれていた。歴史、地理、距離などの背景もあって、日本は東北部へ「満洲国」時に次ぐ大規模な投資を行ない、中国東北部における最大の投資国となった。三菱総合研究所編『中国進出企業一覧 1999年版』によれば、1999年には日本の中国全国に対する投資件数は12,216件であったが、そのうち遼寧省に対しては2,016件で、全体の16.5%を占めた。しかも、その6割以上は大連市に集中していた。そして吉林省には329件、2.69%、黒龍江省には189件、1.55%であった。<sup>(27)</sup>

大連市は、1899年ロシアにより計画された商業都市であるが、1905年の「日露戦争」終結後、日本により本格的に建設された。このような歴史的背景をもった大連市は、1984年に中国の沿海開放都市に指定された。その後、同市では積極的に都市インフラ、経済技術開発区、国際空港、海港などが整備され、次第に投資環境が整ってきたため、日本企業の対大連投資が急速に進むことになった。1992年には中国改革・開放の加速とともに日本企業はさらに投資を拡大した。2000年には、大連市が受け入れた外資企業は、累計1,045件、契約金額は26.15億ドル、うち実際の投資金額は14.68億ドルであった。このうち日本企業はそれぞれ295件（28%）、9.81億ドル（37%）、6.86億ドル（47%）であり、かなり大きな地位を占めているといえる。なかでも独資外資企業に占める割合は大きく、128社、5.27億ドルのうち日系独資企業は61社（48%）、4.64億ドル（88%）であった。<sup>(28)</sup>大連市は大連経済技術開発区の隣に、日本政府の出資を得て、日中合弁による「大連工業団地」を建設し、民間企業21社が参加した。この団地は、日本の中小企業も安心して出てこられるように十分に整備され、サービス体制も整っていた。

また、2001年12月に中国が世界貿易機関（WTO）加盟したのを契機に投資環境の整備を進め、安い労働力を武器に世界の一大生産拠点に成長したため、日本の自動車、工作機械部品、携帯電話、デジタル家電製品など商品を中心として、中国全国で市場を拡大し続けている。中国にとって、日本は1992年から2003年までの連続11年間で最大の貿易相手国であった。

図4に示されたように、1992年から2003年の間に、中国の対日貿易の割合は15-21%のウェイトで穏やかに変化し、また中国の対日輸出・輸入の割合も第2、3、4段階の値と比べて、バランスがとれるようになった。これは中国改革開放の進展とともに、日中貿易が平穩期に入ったとことを意味している。

さらに、2004年に、日本の対中貿易総額は、対香港の貿易額を含めて、222,500億円と史上最高額に達し、前年比で25.7%も増加し、日米間の貿易総額の204,795億円を初めて上回った。中国は日本にとって第1位の貿易相手国となったのである。

そして日本から中国への輸出額は943億ドル（約99,000億円）に上り、前年比27.2%増加した。一方、2004年に中国の国際貿易総額は前年比35.7%増の11,547億ドルとなり、日本を抜き米・独について世界3位の貿易大国となった。中国税関の統計によると、2004年に、中国とEUとの貿易額は前年比33.6%増の1,772億ドルであり、米国とは34.3%増の1,696億ドルであった。日本は欧州連合（EU）、米国に抜かれ中国の第3位貿易相手国になった。2004年に中国の対日輸出は735億ドルとなり、前年比23.7%増であった。その結果、中国の対EU・米の貿易がいずれも中国側の出超で、黒字額は対EUが370億ドル、対米が802億ドルであった。中国の対日貿易は日本側の出超で、赤字額は2003年の147億ドルから2004年の208億ドル（約22,000億円）に拡大した。

2004年における日中貿易増加の原因は、日本と中国の双方に求めることができよう。中国側としては、中国が「世界の工場」であり続けるためには、付加価値の高い中間財を日本からの輸入に依存しなければならなかったことが挙げられる。それは、高度な工作機械部品、半導体など日本製品が現在も圧倒的優位に立ち、中国が主力製品を繊維製品などから付加価値の高いデジタル家電などにシフトしようとするほど、日本製の部品が必要になるからである。日本側としては、対中輸出の増加要因は、①日系企業の中国への進出、生産拠点のシフトが依然として続くこと、②中国の内需拡大に伴って、中国市場への供給をまかなうためには引き続き電子部品、工作機械・建設機械、自動車部品など一般機械の輸出増加が必要であること、輸入の増加要因としては、①日系企業の生産拠点の中国へのシフトに伴い、製品逆輸入の増加が見込まれること、②日本国内における高度先端技術への投資増加に伴って、日本の景気に回復傾向がうかがえることなどが挙げられる。

## 結

本研究は、20世紀半ばから現在に至るまでの日本および中国の経済発展の実態を考察し、これを踏まえて日中間における経済交流の変遷について分析したものである。その結果、日中間の経済交流は、次のような2時期6段階を分けることができた。①日中国交正常化前後の時期における日中間の経済交流は、敵対国間のパートナー貿易期（1949-60年）、国交正常化前のLT貿易期（1961-71年）、国交正常化における日中貿易の発展期（1972-77年）、という3段階、②中国改革開放以降の時期における日中間経済交流は、中国改革開放の始動に伴う日中貿易の過熱期（1978-85年）、政治情勢を背景にした日中貿易の後退期（1986-91年）、中国改革開放の加速に伴う日中貿易の平穏期（1992-2004年）、の3段階である。両国の経

済交流は、このような2時期6段階を経て、当初は急速に、近年は平穩に成長したのである。特に2004年中国は日本の第1位の貿易相手国となったこと、また1949年から2004年に至るまでの日中貿易は、中国の各経済発展段階に大きな役割を果たしたこと、さらに中国の改革開放以降に、中国が「世界の工場」から「世界の市場」へ変身し続けている中に、日中貿易は双方の経済発展を促進したこと、などが明らかになった。

本研究に続く課題としては、日本の対中経済協力（ODA）はどのような特徴を持っているのか、どのように変化してきたのかという事実関係を確認することと、そしてそれが日中間の経済交流の中にどのような役割を果たしたかを検証することである。また中国の対日貿易赤字が今後の日中間貿易摩擦の主要原因となることが予想されること、そしてこのことが、日中間における「政冷経熱」の現状と相まって、日中間における経済交流に大きな影響を及ぼす可能性があると考えられるので、この視点からの分析も必要であろう。さらに上述の問題を含む日中経済交流の比較研究を通して、日中両国が今後どのように周辺諸国を取り込んで、東アジア経済の持続的発展に貢献できるか、その可能性を探りたい。

## 注

- (1) 1949年10月1日中華人民共和国建国当日に毛沢東の講演より。
- (2) 許衛東（1989）「中国における工業配置と都市の成長」、『新地理』37-3, 36-38頁。
- (3) 越沢明（1978）「中国の都市政策と都市計画論」、『土地住宅問題』No. 47, 土地住宅問題研究センター, 75頁。
- (4) 小島麗逸（1997）『現代中国の経済』, 岩波書店, 63-65頁。
- (5) 中共大慶委員会「大慶紅旗凝聚着周総理の心血」, 『人民日報』, 1977年1月7日。
- (6) 池田誠他（1982）『中国工業化の歴史—近現代工業発展の歴史と現実』, 法律文化社, 250頁。
- (7) 内山諫（1966）『建設業 日本の産業シリーズ20』, 有斐閣, 38頁。
- (8) 浅子和美・篠原総一（2000）『入門・日本経済』, 有斐閣, 47頁。
- (9) 浅子和美・篠原総一（2000）前掲書, 55頁。
- (10) 梶村秀樹・金泰相（1989）『日中経済交流の現状と展望』（神奈川大学経済貿易研究叢書第6号）, 白桃書房, 16頁。
- (11) 梶村秀樹・金泰相（1989）前掲書, 17頁。
- (12) 梶村秀樹・金泰相（1989）前掲書, 8頁。
- (13) 国分良成（1999）『中華人民共和国』, 筑摩書房, 121頁。
- (14) 小島麗逸（1996）『中国研究ハンドブック』, 岡部達味・安藤正士編「原典中国現代史」別巻, 岩波書店, 101頁。
- (15) 楊義申（2004）『中国東北部の経済発展に伴う都市構造の形成と再編』, 博士学位論文, 43頁。

- (16) 楊義申 (2004) 前掲書, 43頁。
- (17) 余曷雕 (1988) 「東北地区工業化および対外経済開放に関する試論」, 『中国・東北地区の工業化と日本からの直接投資と技術移転』, 総合研究開発機構, 156-157頁。
- (18) 余曷雕 (1988) 前掲書, 157-158頁。
- (19) 楊義申 (2004) 前掲書, 47頁。
- (20) 楊義申 (2004) 前掲書, 48-49頁。
- (21) 唱新 (2002) 『グローバリゼーションと中国経済』, 新評論, 178頁。
- (22) 浅子和美・篠原総一 (2000) 『入門・日本経済 [新版]』, 有斐閣, 75-76頁。
- (23) 宮崎勇・本庄真 (2004) 『日本経済図説 第三版』, 岩波書店, 16頁。
- (24) 梶村秀樹・金泰相 (1989) 前掲書, 22頁。
- (25) 横田高明 「日中経済関係」 『中国総覧』 1988年版, 霞山会, 386頁。
- (26) 「日本経済新聞」 1988年10月6日付。
- (27) 小川雄平 (2000) 『中国東北の経済発展—九州との交流促進をめざして—』, 九州大学出版会, 33頁。
- (28) 木村克美他 (1993) 『中国東北地方の投資環境—相互比較の視点から—』, 日中東北開発協会, 40頁。

#### 参 考 文 献

- 殷燕軍 (1996) 『中日戦争賠償問題』, お茶の水書房。
- 古林義久 (2001) 『日中再考』, 産経新聞ニュースサービス。
- 徐承元 (2004) 『日本の経済外交と中国』, 慶応義塾大学出版会。
- 山田辰雄編 (1994) 『日中関係の150年—相互依存・競存・敵対』, 東方書店。